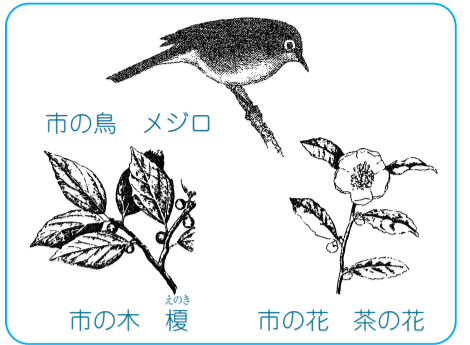


武蔵村山市 まがねいたより



発行／武蔵村山市議会 〒208-8501 武蔵村山市本町一丁目1番地の1 ☎042-565-1111

武蔵村山市議会 検索 メールアドレス gikai@city.musashimurayama.tokyo.jp

平成26年 第4回定例会

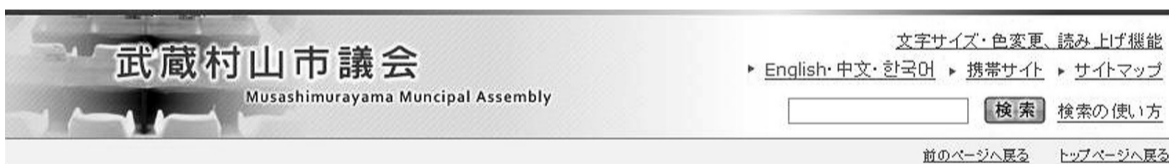
第4回定例会の概要

平成26年第4回定例会は、12月2日から12月19日までの18日間の会期で開かれました。この定例会では、今回提出された市長提出議案10件、議員提出議案3件、報告1件、陳情1件、継続となっていた議員提出議案1件が審議・審査されました。また、17人の議員が60項目について一般質問を行いました。

悩みごとと総合相談窓口開設 経費等の補正予算を可決



インターネットで本会議の録画中継をご覧いただけます。



現在位置：武蔵村山市議会

録画視聴までの手順

- 議会の概要
- 会議の状況
- 傍聴案内
- 請願と陳情
- 議員紹介
- 会派別名簿
- 委員会別名簿
- 議会だより
- 議会の録画中継

- 1 市ホームページトップ、左下 **市議会** をクリック。
- 2 市議会ホームページトップ、左下 **議会の録画中継** をクリック。
- 3 市議会録画中継ページ、中段 **～市議会のインターネット配信（録画）～** をクリック。
- 4 議会中継ページ、上段、**録画配信**・**録画検索** を選択しクリック。
- 5 ご希望の、録画映像をご覧ください。

19日(金)	17日(水)	16日(火)	12日(金)	10日(水)	9日(火)	8日(月)	5日(金)	2日(火)	25日(火)	21日(金)	19日(水)	18日(火)	11日(火)	7日(金)	31日(金)	30日(木)	17日(金)	16日(木)	14日(火)	10日(金)	9日(木)	7日(火)	3日(金)	1日(水)	
(最終日)								12月					11月												
第4回市議会定例会本会議	厚生産業委員会	議会改革に関する調査特別委員会	議会運営委員会	会派代表者会議	建設環境委員会	一般質問	一般質問	議会運営委員会	一般質問	一般質問	昭と病院企業団議会定例会	昭と病院企業団議会定例会	連合議会定例会	東京都後期高齢者医療広域連合議会定例会	東京たま広域循環組合議会推進大会	第25回東京都道路整備事業推進大会	議会編集委員会	厚生産業委員会行政視察	厚生産業委員会行政視察	議会編集委員会	総務文教委員会行政視察	総務文教委員会行政視察	建設環境委員会行政視察	建設環境委員会行政視察	

議会日誌

質 問

の答弁であり、この後の再質問等の詳細に



田代 芳久 (新国会)

問 学校教育について

①平成26年10月現在、小・中学校の不登校人数と対応について伺う。
②給食費の未納件数と未納額と対応。
③小売店での万引き状況と学校の対応を伺う。

答 ①平成26年10月末現在の不登校児童数は11人で、不登校生徒数は44人である。不登校児童・生徒については、個別の不登校カルテを作成するとともに、定期的な家庭訪問や別室登校、適応指導教室等による継続的な登校支援を行うなどして、学校

復帰に向けた取り組みを組織的に進めている。②平成25年度現年度分の給食費の決算では、未納者数74人、未納額は17万8千467円である。未納者への対応は、現年度分は、学校を經由して毎月お知らせし、その後は通知や電話による催告、訪問徴収等を行っている。平成25年9月以降の給食費の徴収は、前月に納入していた前払い制を導入し、収納率の向上にも努めている。③東大和警察署に確認したところ、市内小・中学生の万引きによる検挙・補導件数は、平成26年1月から10月末までに小学生が6人、中学生が17人となっており、食品・玩具・書籍等が主な対象となっているとのことである。万引きを含めた児童・生徒の問題行動について、保護者との連携はもちろん、全教育活動を通して行う道徳教育を充実させることや学級指導等により、その解決を図っており、引き続き、児童・生徒の規範意識の醸成に取り組んでいく。

問 施設の建設計画について

学校給食センターの進捗状況について伺う。

答 市立学校給食センター施設の更新については、旧第二学校給食センター用地を使用する方向で、現在、施設の基本設計を行っている。今後は、この基本設計に基づき、学校給食センター施設の更新に向けた基本的な考え方を取りまとめ、施設の整備を進めていきたい。

問 空き家対策について

①市内に放置されている空き家の件数と市の対応について。②残堀五丁目29番地の4付近の土地に不法占拠している建物があり、近隣住民が大変迷惑している。市の対応を伺う。

答 ①市では、現在までに空き家等の実態把握を行ったことはなく、件数は把握できていない。市民等から苦情のあった空き家については、従来から所有者または管理者を確認し

た上、所有者宅への訪問、電話及び文書により空き家の適正管理を要請しているところである。なお、第187回国会において「空き家等対策の推進に関する特別措置法」が可決されたことから、今後整備される関連法令等を踏まえ、必要な対応を図っていく。②当該建物は、これまでも東京都と連携し対応を図ってきたが、今後も同様に対応していく。



波多野 健 (新国会)

問 子育てをめぐる課題解決の1つ、病児・病後児保育に向けた取り組みについて

病児や病後の子どもを保護者が家庭で保育できない場合、医療機関などに併設されたスペースで子どもを預かる病児・病後児保育の今後の取り組みについて伺う。

答 病後児保育は、武蔵村山病院に委託し、併設する建物において平成19年7月1日より事業を実施している。また、病児保育については、現在、進めている平成27年度からの5年間の計画である(仮称)武蔵村山子ども・子育て支援事業計画策定の中で検討をしている。

問 子どもたちの学力向上に向けた取り組みについて

今年も全国学力学習状況調査や児童・生徒の学力向上を図るための調査が実施された。今回の調査結果について教育委員会の考えを伺う。

答 国の調査については、市立小学校は主に国語の基礎・基本の定着状況を把握する「A問題」と応用力を把握する「B問題」が、市立中学校は主に国語の「A問題」と数学の「B問題」の平均正答率が上がり、

特に小学校の国語は約10ポイント上昇した。また、東京都の調査については、小学校では国語と算数が、中学校では全教科の平均正答率が上がっており、特に中学校の社会科と数学は約12ポイント上昇している。共に調査の対象が平成25年度の児童・生徒と異なることや出題された問題の質も例年異なることから、単純に比較することは適切ではないが、これまでの学力向上に向けた取り組みの成果が現れたものと認識している。

問 よりよい防災・災害情報の発信と入手について

東日本大震災から間もなく4年。当時、ラジオはもちろんのこと、SNSなどは新たな手段として有効性が確認された。これら情報伝達手段の備えについて伺う。

答 SNSが利用しやすい環境整備のため、平成25年度には避難所となる市内の全小中学校体育館に公衆無線LAN機器を設置したほか、平成26年度末には市役所1階ロビーにも公衆無線LAN機器を設置することとしている。また、平成26年度の総合防災訓練では、ツイッターを活用した災害時情報収集訓練を実施するなど、ハード、ソフト両面の環境整備を図っている。今後、これらの効果を検証しながら、さらなる充実に努めていく。

問 生活道路の交通安全対策について

榎・学園・三ツ藤など大規模商業施設周辺の生活道路で乗用車の通り抜けが多い。交通安全対策について取り組み状況を伺う。

答 大規模商業施設に対しては、出店当初から交通安全対策の要望を行い、生活道路への車両の進入を防ぐため、警備員の配置や看板の設置などの対策を講じていただいているが、平成26年8月にも改めて要望を行った。また、市ではカラー舗装、カーブミラー及びポストコーン等の安全

施設の設置や、交通渋滞解消を目的とした主要市道第2号線の交差点改良事業を実施している。



高橋 薫 (公明党)

問 市民協働による道路公園管理の推進

スマートフォンアプリ、マイレボ等を活用し、市民協働を推進することで、道路や公園等の危険箇所を写真やGPSによって迅速に把握し対応できる。導入について考えを伺う。

答 道路や公園等の管理は、市職員によるパトロールのほか、市民や公園・緑地ボランティア、グリーンヘルパー等からの電話やメール等で情報を頂き対応している。スマートフォンアプリ等については、迅速対応が可能となる、情報が共有できる等が考えられる反面、不適切な投稿によるプライバシーの侵害等の可能性があることから、情報提供システムの導入については、今後の研究課題としていく。

問 野山北公園駐車場について

土曜日、日曜日、祝日は、駐車場が満車になり付近が混雑することも多い。駐車場の増設及び土曜日、日曜日、祝日限定で駐車場の有料化を実施できないか伺う。

答 野山北公園運動場の利用者や村山温泉かたくりの湯、都立野山北六道山公園の来場者など多くの方が利用しており、駐車場が一时的に満車となることは認識している。現在、市では東京都に対し、公園の駐車場整備についてお願いしている。なお、教育委員会では野山北公園駐車場の有料化の考えはない。

問 生活保護受給者の自立支援について

①就労支援の現状と直近3年間の自立者の人数。②18歳以上の生活保護受給者の就労割合と収入額の状態。③自立のためのインセンティブを促すための収入上限額の状態。

答 ①市役所及び緑が丘出張所にハローワーク勤務経験者である就労支援員各一人を配置して相談を受け、必要に応じてハローワークへの同行などを実施している。また、就労による自立者の人数は、平成23年度が9人、平成24年度が20人、平成25年度が26人となっている。②18歳以上64歳以下の稼働年齢にある生活保護受給者は757人で、うち就労している人は182人、その割合は24.0%となっている。また、収入額は月額で最大が26万8千円、平均が6万8千572円となっている。③就労による自立によって生活保護が廃止となる収入は、世帯構成、年齢、居住形態等により異なるが、50歳代単身の賃貸住宅居住者を例に言うと月額15万8千211円である。

問 まち・ひと・しごと地方創生法及び地域再生法の活用について

法の趣旨に沿って積極的に創生総合戦略を策定すべきである。国の補助金等の有効活用とキャッシュバック制度についての市の考えを伺う。

答 戦略の策定に当たっては、今後示される国の「長期ビジョン」と「総合戦略」を勘案することとされているので、内容を精査し対応を決定していく。また、国の補助金等を申請する際に目標を定め、これに達していない場合は補助金等を返還するキャッシュバック制度については、その有効性を確保する一つの方策であると考えている。しかしながら、目標設定の困難性や国においては既にPDCAサイクルによる検証が行われているものもあることから制度化は慎重にすべきであると考えている。

般

掲載されている内容は、通告に対する当初
については、会議録等をご覧ください。



比留間 朝幸
(新国会)

問 登校指導について

①児童に対して、どのような登校指導を行っているか伺う。②本年度、登校指導中に事故等がどのくらい発生しているか伺う。

答 ①②児童・生徒の登校指導は、東京都教育委員会が作成している「安全教育プログラム」等を活用し、学級指導等の時間に歩道や交差点での正しい歩行の仕方や交通ルールの厳守等について指導を行っている。また、平成26年度、登下校中に児童・生徒がけがをした事故は11月末現在3件報告されているが、いずれも自ら転んだり側溝に足をとられたりしたもので、車両等による交通事故は発生していない。

問 消防団女性部(オレンジフェアリーズ)の活動について

①1年間の活動内容について伺う。②講習会等における広報活動や応急救護に関する知識等の普及活動の状況について伺う。

答 ①②日ごろから、自治会や小・中学校などで応急手当指導、春・秋の火災予防週間などにおける火災予防広報、礼式訓練や避難所体験訓練等の各種訓練を実施しており、平成25年度は28回の活動を行っている。

問 横田基地英語バスツアーについて

①平成25年度、26年度の横田基地英語バスツアーの実施状況について伺う。②今後、この横田基地英語バスツアーを機に交流を深めることを考えているか伺う。

答 ①高校生を対象として、平成25年度は28人、平成26年度は31人の参加により実施し、アンケート結果では、参加者全員から満足しているとの回答を得ている。②本事業は、生の英語を体験することを目的に実施しているが、今後は相互の交流が深まるような取り組みについても検討してみたい。

問 Foodグランプリ及び農業まつりについて

①本年度の来場者数について伺う。②会場や駐車場に対して、市民等からどのような意見があったか伺う。

答 ①②農業まつりでは、来場者数の計測をしていないが、Food(風土)グランプリでは、新たに商工会主催のウォーキングイベントと同時開催したこともあり、過去最高の約1万1千人の来場者があった。市民等からは、「飲食スペースが広くなり、ゆっくり楽しめた」、「ステージの位置が変わり、会場の一体感があつた。」等の感想をいただいている。



須藤 博
(民主党)

問 国立感染症研究所、BSL-4施設の稼働について

エボラ出血熱の流行を受けて、国立感染症研究所村山庁舎のBSL-4実験施設を稼働する方向で協議に入った模様だが、市の方針を伺う。

答 厚生労働大臣との会談の際に、国の責任において万全な安全対策を講じ、市民の理解を得ることを大前提として、当該施設の使用について協議を進めることを了解したものである。このため、現時点では国との協議を行う段階にはなく、先ずは国が市民の理解を得る取り組みを積極的、継続的かつ丁寧に行うことが重要であると考えている。

問 農業委員の報酬について

農業委員の報酬は月額5万円だが、①仕事の内容。②1カ月の稼働日数。③報酬の算出根拠について伺う。



答 ①農業委員会等に関する法律に基づき、農地の権利移動及び転用等に係る業務、農地パトロール等の農地利用状況調査、遊休農地に対する指導等を行っている。②毎月1回の定例総会及び土地利用部会のほか、必要に応じて、農業経営部会、農業者の農地管理や経営等に関する相談現地確認など、日常的に地域に密着した活動を行っている。③非常勤の特別職の職員の報酬については、特別報酬等審議会の答申額を参考として改定している。特別報酬等審議会では、市行政を取り巻く社会・経済情勢をはじめ、各市の報酬額の状態、一般職の職員との均衡等を総合的に勘案のうえ、算定されてきたところである。現在の農業委員会委員の報酬額については、平成8年4月1日に改定され、現在に至っているが、この改定の際も特別報酬等審議会の答申を参考に改定が行われたところである。

問 学校の飼育小屋の防寒対策について

近年、地球温暖化により寒暖の差が大きくなっているが、厳しい冬を迎えるに当たって学校の飼育小屋の防寒対策はどうなっているか伺う。

答 各学校の飼育小屋の防寒対策は、飼育する動物に合わせて各学校で個々に対応している。中でもうさぎは、一般的には寒さに強いとされているが、風よけや寒さをしのぐ場所の確保が必要で小屋をシートで囲んだり、わらを敷いたりするなどして対応している。

問 プラスチックごみの減量について

プラスチックごみは、ごみ総量に占める体積が大きく処理も厄介だ。ごみの発生を抑制するため大型スーパー等、小売店の協力を求めるべきではないか。市では、容器包装廃棄物の発生抑制等の観点から、国に対して事業者負担による自主回収システムの構築等を盛り込んだ拡大生産者責任の強化についての要望を東京都市長会を通して行っている。また、市内大規模商業施設、スーパーマーケットの一部は、ペットボトル・発泡スチロールトレイ等の自主的回収を実施、また、小売店等も拠点回収ボックスを設置し、資源回収に協力いただいている。今後も引き続き、容器包装廃棄物の発生抑制等に向け、事業所等に協力を求めていく。



鈴木 明
(民主党)

問 自治会について

本年6月に所沢市では、自治会等応援条例が施行された。本市でも、自治会活動をより活発にするためにも、同様の条例が制定できないか、市の考えを伺う。

答 市では、現在、「地域みんなだまちづくり会議」の設置や自治会の活動を紹介するパネル展の実施など、

問 不育症治療への助成制度導入について

自治会の活性化を支援する様々な活動を行っているところであり、条例の制定については、今後の研究課題と考えている。

問 歩道について

本市では、不妊治療費に対する助成制度はあるが、不育症治療への助成制度はない。少子化対策として、今後不育症治療への助成は必要だと思われるが、市の考えを伺う。

答 不育症とは、2回以上の流産、死産又は早期新生児死亡の既往があるというものであるが、いまだ一般的にその認知度は低く、また、不育症治療に対する助成制度を設けている自治体は大変少ない状況である。助成制度を創設することは現在考えていない。



市民駅伝競走大会



榎山 敏夫 (日本共産党)

問 国立感染症研究所村山庁舎のBSL-4施設について

市長は実験停止と施設移転を要望してきた姿勢を一転し、施設稼働に向け協議を進めることを了解した。施設の重要性は認めるが、姿勢を変えるなら住民への説明が先ではないか。

答 厚生労働大臣との会談の際に、国の責任において万全の安全対策を講じ、市民の理解を得ることを大前提として、当該施設の使用について協議を進めることを了解したものである。従って、現時点では施設の実験停止状態の継続と施設の移転を求める市の基本的な考え方を方向転換した訳ではなく、また国との協議を行う段階にもないものと考えている。

問 教育再生首長会議への出席について

市長と教育長は、6月2日の教育再生首長会議設立総会に出席した。出席の目的と出席者、首長会議の目的と組織、教科書出版関係者の同席等を伺う。

答 教育再生の先導的役割を率先して果たしていくことを目的に設立され、これに賛同する市区町村長により組織されている。6月2日の設立総会には、教育再生に関する講演を聴き、参加各首長との連携を深めるため、市長と教育長が出席した。なお、当日の出席者名簿には教科書出版関係者の記載はない。

問 感震ブレイカー設置に補助金支給を

震災火災による被害軽減、電気火災を減らすため感震ブレイカー設置

費用に補助を出す自治体もある。木造住宅の耐震化が進まない本市でも効果のある施策ではないか。

答 内閣府、総務省及び経済産業省において「大規模地震時の電気火災の発生抑制に関する検討会」が設置され、平成26年度内に感震ブレイカー等の性能評価ガイドライン(仮称)がとりまとめられる予定であると同っている。市は、この検討結果も含め国の今後の動向を注視するとともに、従来通り北多摩西部消防署と協力して災害時の出火防止の徹底を図っていききたい。

問 新年度予算編成について

①依命通達では、雇用・所得環境の改善が続いているとあるが事実か。②市民目線の効率的サービスとは。③消費税増税延期の影響は。④新規・廃止事業などを伺う。

答 ①予算編成方針作成時点での国の経済基調判断では、「雇用・所得環境の改善が続いている」となっている。②市民の必要性に即した内容であることはもとより、最少の経費で最大の効果を図ることが、市民サービスの向上に寄与するものと捉えている。③社会保障制度改革の財源面や税制改正面はもとより、歳入では、地方消費税交付金等の減少、また歳出では、消費税率2%分の減少など、歳入、歳出にわたり影響がでてくるものと考えている。④行政評価の結果や実施計画等により予算編成を進めることとしているが、内容については、現在編成作業中である。

①市の事業で使用する貸切バスの契約方法、契約金額、利用目的等の現状について伺う。②国土交通省が定めた新たな運賃・料金制度の内容及び来年度予算への課題について伺う。

答 ①バス借入運行業務契約については、一般旅客自動車運送事業の登録業者から8者を指名し、見積り合わせにより年間契約業者を決定している。契約金額については車種ごとに9種類の単価で契約を行っており、利用目的については姉妹都市栄村交流事業や各種市民施設見学会などに使用されている。②新制度は、安全コストを運賃・料金に反映するとともに、時間・キロ併用制運賃へ移行する制度である。また、平成27年度予算編成での課題については、新運賃等は目的地までの距離及び時間に単価を乗じて積算することから、従来の1泊・1日当たりなどで単価を決定していた契約金額と比較して、約1.5倍程度の増額が見込まれる。

問 放課後子ども総合プランについて

本年7月に国は、新たに放課後子ども総合プランをまとめ各自治体にも通知したが、その内容及び市の今後の対応について伺う。

答 総合プランの内容は、全ての就学児童が放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行うことができるよう一体型を中心とした学童クラブ及び放課後子ども教室の計画的な整備等を進めていくものである。今後は、関係部署が共通理解や情報共有等を図っていききたい。

問 防災対策について

①避難行動要支援者支援プラン策定状況について。②防災行政無線放送デジタル化の整備、移設等の状況及びその効果について。③職員行動マニュアルの状況について。

答 ①全体計画については、素案を策定中であり、平成27年度末までに

は完成することとしている。また、個別計画については、避難行動要支援者名簿に記載された対象者に対し、平成27年1月に名簿の事前公開に対する同意確認書を送付し、平成26年度中には同意が得られた方のリストを作成し、平成27年度には個別の支援プランを作成することとしている。

②建て替え等は概ね終了し、順次スピーカーの向きや音量などの最終調整を行っており、平成26年度中には工事が完了し、難聴区域の解消が図られることとなっている。③地域防災計画の内容に基づき、素案を策定中である。

問 学校における教育相談体制について

①スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、教育相談室相談員の役割と対応状況について伺う。②学校現場における認知行動療法の取り組みについて市の見解を伺う。

答 ①スクールカウンセラーは、児童・生徒へのカウンセリングの他、保護者からの相談、教職員への助言等を行い、いじめや不登校等の課題解決のための支援を行っている。また、スクールソーシャルワーカーは、児童・生徒の問題行動や児童虐待等の課題解決にあたって、教育の専門性のみならず社会福祉等の専門性を生かした支援にあたっている。教育相談室では保護者や児童・生徒の学校生活や発達・進路等の相談を直接受けているが、相談員は学校教育の専門家やスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等が行っており、今年度は10月末までに61のケースに関わり、延べ496回の相談に対応している。②児童・生徒の生活指導の際や適応指導教室等において、課題解決のための一つの手だてとして用いられている。

問 空き家対策について

空き家対策特別措置法が成立した

が、その内容と今後の市の対応について伺う。

答 市町村長が空き家等の情報収集として空き家等への立ち入り調査や固定資産税情報の内部利用等を行うことが可能となっている。また周辺的生活環境の保全を図るために放置することが不適切であるなどの状態にある特定空き家等に対する措置として、除却等の指導・助言、勧告、命令、更に強制執行が可能となっている。今後整備される関連法令等を踏まえて必要な対応を図っていく。

問 残堀・伊奈平地域に市内循環バス路線の復活を

むらタクは、利用者によりある印象を受け、利用しづらいとの声も聞く。①利用者総数と利用頻度上位者の利用状況。②利用登録状況。③市内循環バスを復活させるべきでは。

答 ①運行開始から平成26年9月末までの間で、3684人であり、利用上位10人の方が全体の約4割を占め、その利用回数は1391回である。利用者の方々からも好評をいただき着実に利用者数を伸ばしている。②利用登録を増やすために、出張受付をはじめ市報・ホームページを通じた周知を図った結果、平成26年9月末現在、利用登録者数は目標数を上回る515人となっている。③MMシャトルの運行については、限られた条件の中で、いかに運行本数と利用者数を確保できるかが課題である。平成25年4月にルート再編により廃止した西循環については、代替として、運行地域の重点化と新たな公共交通としてのむらタクの導



内野 直樹 (日本共産党)

入を行ったところであり、利用状況等を踏まえ、今後とも地域公共交通会議の中でより良いMMシャトルの運行を検討していく。

問 学童クラブ受け入れ態勢と利用時間延長について

来年度から6年生までが対象となる学童クラブ。①受け入れ態勢について。②父母からの要望のある利用時間の延長を行うべきでは。

答 ①受け入れに当たり、入所定員の弾力的運用の拡充を図ることで対応していききたい。②かねてより延長等の要望もあることから、指導時間の延長について検討を進めている。

問 子どもたちが健やかに学び過ごせる学校環境整備を

トイレの洋式化、特別教室へのクラー設置、温水シャワーに前向きな市もあると聞く。本市の考えを伺う。

答 学校トイレの洋式化については、トイレの全面改修にあわせて行っており、今後も順次改修していく。また、既に特別教室の図書室、音楽室、パソコン教室へはクラーを設置している。なお、それ以外の特別教室へのクラーやプールの温水シャワーの設置については、現在のところ計画はない。

問 大曲り交差点北側の歩道整備を

大曲り交差点北を南北に走る青梅街道は車の往来も多く、危険との声がある。ガードレールやポストコーン設置など、カラー舗装以上の安全対策を都に要望できないか。

答 青梅街道の大曲り交差点から中藤歩道橋までの区間については、平成21年度に東京都に対して歩行者の安全対策について要望したところ、歩道部分のカラー舗装を実施していただいた。これ以上の対策に当たっては、道路拡幅のための用地買収等を伴うことや、現在では、通学路も変更されていることから、再度の要望は難しいと考えている。



高橋 弘志 (公明党)

問 貸切バスの契約について



田口 和弘 (新国会)

問 総合体育館、総合グラウンドの駐車場整備について

スポーツ都市宣言をし、総合体育館等の利用者もふえたと思うが駐車場が狭いため、不便を来している。市の考えを伺う。

答 総合体育館、総合運動場の駐車場については、平成24年度に市内循環バスの折り返し場を移転し、さらに駐車場を増設して来場者への利便を図った。なお、大会等が重なった場合は一時的に駐車場が混雑する場面もあることから、利用者に対しては公共交通機関の利用や乗り合いの来場等についてお願いしている。

問 主要市道第22号線整備について

主要市道第22号線は車同士がすれ違う際、民家の庭に入りすれ違っているのを目にする。暗渠のふたを道路と同じ高さにと望むが市の考えを伺う。

答 主要市道第22号線整備については、車道幅員の大部分が4メートルの生活道路であり、狭隘な道路であることを認識している。暗渠のふたを道路と同じ高さにし、道路とすることについては、地域の実情、歩行者の安全性等を考慮した上で、今後市の全体計画の中で検討していきたい。

問 中藤公園整備事業の進捗状況について

中藤公園は今年3月に事業着手されたがスケジュール等、事業内容について伺う。

答 中藤公園は、「狭山丘陵の緑の連続性を確保しつつ、里山の歴史を

引き継いでいく場」を基本理念に整備される計画面積57・7ヘクタールの都市計画公園である。この計画面積のうち赤坂池から西側の区域28・4ヘクタールについて、東京都が平成26年3月に事業認可を取得し、整備事業に着手した。事業期間は、平成31年度末までが予定されている。東京都では用地取得を進めており、平成27年度にベンチやロープ柵等の整備を行い、平成28年度には一部開園する予定であると聞いている。



竹原 キヨミ (日本共産党)

問 第6期介護保険計画について

①9月議会で介護保険料を基金の取り崩しで安くできないか要望した。検討状況を伺う。②介護予防の実態と見直し、健康寿命について伺う。

答 ①第6期介護保険事業計画における介護保険料基準額については、介護保険給付費等の見込み額の22%を第1号被保険者数により按分して算出した額とされているが、介護給付費等準備基金の一部を取り崩し、第1号被保険者負担分に充当することで、介護保険料基準額の軽減を図ることとしている。②平均寿命の延伸に伴い、健康寿命との差を短縮していくことは、個人の生活の質の低下防止や社会保障負担の軽減を図るうえで、大変重要である。そこで第6期介護保険事業計画では、現在実施している脳のパワーアップ教室や介護予防太極拳教室等の各種介護予防事業を継続して実施していくほか、介護予防の取り組みを機能強化するため、新たに地域リハビリテーション活動支援事業を実施し、介護予防の増進に努めていきたい。

問 障害者の日常生活用具と障害者差別解消法について

①在宅の心身障害者に、日常生活用具の給付が行われている。給付年齢の拡大について伺う。②障害者差別解消法は日常生活に合理的配慮を求めているが、現状と対応を伺う。

答 ①障害者の日常生活用具については、用具の種類により対象者の年齢を定めており、この年齢は保護者による介護や障害児の使用にあたって概ね必要と認められる年齢であることから、引き続き現行の制度で対応していく。②「障害者差別解消法」については、平成25年6月に公布され、平成28年4月から施行されることになっている。この法律においては、行政機関等はその事務・事業を行うに当たり、その実施に伴う負担が過重でない場合に、社会的障壁の除去の実施について必要かつ合理的な配慮をしなければならないと定められており、現在でも例を挙げると、市民総合センターにおいては火曜日に手話通訳の方を配置し聴覚に障害をお持ちの方への対応を図っている。今後も法律の趣旨に基づき対応していきたい。



問 和文化教育学会との共同研究について

民間団体の全国大会が村山学園で開催され、教育長が大会実行委員長を務め、職員や教職員、児童・生徒が動員されている。実施に至る経過と成果、問題点を伺う。

答 この全国大会は、東京都教育委員会を通して紹介をいただいた和文化教育学会の理事長との出会いがきっかけで開催の運びとなった。大会の開催はこれまでに子供たちが地域の皆様の支援を受けながら取り組んできた日本の伝統・文化理解教育の更なる推進の契機となったものと認識している。今後は、いただいたアンケートの内容等を検証し、本市の教育活動の更なる充実に生かしていきたい。

問 自立した村山団地の環境のために

高齢化率が約47%の村山団地で、商工会と村山団地中央商店街は、送迎自転車の開発など積極的な展開を図り、高齢者の買い物支援などしている。今後の存続について市の考えを伺う。

答 商工会が村山団地中央商店街を拠点として実施している「まいど」宅配事業は、大型店対策や買い物弱者対策として有効であり、今後とも当該事業について支援していきたい。



藤野 茂 (新国会)

問 学校給食について

①来年度、市制施行45周年を迎えるが、記念に残る給食の実施の考えがあるか伺う。②食物アレルギー児童・生徒への対応について伺う。

答 ①本市の学校給食は、季節ごとの行事に合わせた行事給食のほか、入学・進級時には「ちらしずし」や「赤飯」といったお祝い給食を、中学生の受験時期には「勝つかレー」と「紅白サラダ」といった受験生応援メニューなどを提供している。また、食材には地場産を多く使用し、給食が提供できるよう努めている。なお、市制施行45周年を記念する事業については、現在のところ考えていない。②従来から、「アレルギー献立表」を配布し、また、「学校生活管理指導表(アレルギー疾患用)」の提出を求め、個々の児童生徒の状況を把握して対応している。各学校に対しては、「ガイドライン」に基づく管理の徹底、アレルギー疾患に関わる情報収集や児童生徒、保護者との面談、研修の実施など、対応に万全を期すよう指導するとともに、平成25年7月にはアレルギー疾患への対応マニュアル及びアナフィラキシー発症時対応のフローチャートを作成し配布した。今後も、国や都府県に基づき、学校に繰り返し指導し、内容の周知を図っていく。

問 主要市道の交通規制について

主要市道第65号線及び同第64号線の江戸街道以南は、周辺道路の迂回

路として交通量が多い。地元住民から交通規制を望む声があるが、市の考えを伺う。

答 主要市道第64号線及び第65号線については、迂回路として交通量が多いことは認識している。主要市道第64号線については、平日の午前7時30分から8時30分までは、主要市道第2号線の西方向からは右折禁止等の規制がすでにかかけられている。当該道路は沿線に保育園もあり、通路にも指定されていることから、交通管理者である東大和警察署に取り締まりの強化を要望するとともに、啓発看板を設置するなどの安全対策を講じていきたい。

問 使用済み小型電子機器の回収状況等について

市では、本年1月から市内8カ所の公共施設に回収ボックスを設置し、携帯電話や電卓等の小型電子機器の回収を始めたが、その成果について伺う。

答 平成26年1月1日から市内8カ所に回収ボックスを設置し、携帯電話等18品目を基本として回収を実施し、有用な金属の活用を努めている。10月末現在で約228キログラムの使用済み小型電子機器を回収し、再資源化を図っている。





濱浦 雪代 (公明党)

問 地域包括ケアシステム構築に向けて

問 介護職の人材確保のため、市で介護職員初任者研修ができないか。
答 ①介護職の雇用につなげる方策として、市内福祉施設への委託により実施できないか、今後研究していきたい。②市民等の介護職への参入の促進、潜在的有資格者の発掘、ボランティアやNPO法人等の活用など、今後様々な取り組みを行ってきたい。③一般的に「福祉教育」といった言葉は義務教育の中では用いていないが、その理念は全ての教育活動を通して行われる人権教育に当たると考える。各学校は子供たちが自分の大切さとともに他の人の大切さを認め、様々な場面や状況下で人権を重んじる具体的な態度や行動がとれるよう各教科や特別活動、道徳の時間等を通して指導している。

問 都営村山団地について

問 ①後期計画第1期の実施協定の締結時期と内容について。②住民要望の多い来訪者用駐車場について。③北側暫定駐車場の今後について。
答 ①都営村山団地後期計画の実施に当たっては、基本協定を締結した後8つのブロックを五期に分け、それぞれの期ごとに建設計画の概要や工事の安全対策等を盛り込んだ実施協定を締結する。実施協定締結後に順次工事に着手し、平成42年度の完了を予定していると伺っている。現在、平成27年3月頃を目途に第一期の実施協定を締結することとしている。②来訪者用駐車場について東京都に伺ったところ、当該用地の確保は難しい状況とのことである。③「都営村山団地西通り駐車場」については、東京都が都営村山団地を再整備するまでの間、暫定駐車場として活用している。後期計画では本駐車場の場所には住棟が建設される計画となっており、その存続は難しいと考えているが、代替地等について東京都や商店街と協議していきたい。

問 来年度予算について

問 ①来年度予算編成方針について。②増税先送りによる影響について。
答 ①国の経済指標や予算の概算要求に当たっての基本的な方針、東京都の予算の見積方針等を参考に、予算編成上の留意点等を示したもので、武蔵村山市予算事務規則第8条の規定により定め通知している。②消費税増税の延期の影響については、社会保障制度改革の財源面や税制改正面はもとより、歳入では地方消費税交付金等の減少、また歳出では消費税2%分の減少など、歳入、歳出にわたり影響がでてくるものと考えている。



木村 祐子 (市民のチカラ)

問 文化芸術の振興について

問 成熟社会における成長の源泉である文化芸術振興について、長期的・継続的な視野に立ち、行政の基本的理念を明確にし、施策につなげるべきと思うが、市の考えを伺う。
答 武蔵村山市第四次長期総合計画に基づき、市民会館を拠点として民間の指定管理者の発想を生かしながら各種事業を展開している。また、文化協会等の社会教育団体への支援を通して、市民が独自に行う文化、芸術活動の振興を図るとともに、市民文化祭においてその発表の場の提供等にも努めている。今後も引き続き、市民会館を拠点とした事業の展開及び社会教育団体への支援を通して、文化、芸術の振興に努めていく。



沖野 清子 (公明党)

問 妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援する取り組みについて

問 子どもを産み育てやすい環境づくりのため、妊娠・出産・育児まで切れ目なく支援する取り組みが求められている。市の取り組みについて伺う。
答 妊娠後の母子健康手帳交付時に保健師等による面談を必ず行い、要支援家庭を早期に発見するとともに、妊婦健康診査、妊婦超音波検査、医療費等助成制度の説明やマタニティ

クラスの紹介をはじめ妊婦の疑問や不安を解消するための相談にも随時応じている。また、出産後の女性に對しては、保健師等が母子保健に関するコーディネーターとして「こんにちは赤ちゃん」事業での新生児訪問時や乳幼児健康診査時、電話での相談など、様々な場面において個々の状況に応じた助言、支援などを実施し、安心して育児に臨むことができるよう努めている。

問 地域で支え合い安心して暮らせる認知症高齢者対策について

問 認知症支援ガイドブックについて。①認知症支援ガイドブックについて。②徘徊等により行方不明となる心配のある認知症高齢者の見守りネットワークについて。③認知症高齢者施策推進の考えについて。
答 ①現在、本市では作成していないが、次期介護保険事業計画の中で認知症高齢者やその家族の生活を支援するため、認知症の進行状況に合わせ、いつ、どこで、どのような医療サービスを受ければよいかを標準的に示す認知症ケアパスの作成について検討していく。②認知症高齢者の見守りSOSネットワークについては、警察だけでなく地域の生活団体等が協力し、徘徊等により行方不明となった認知症高齢者を早期発見・早期保護する仕組みとして、大変有効であると考えている。今後、警察等関係機関や地域の団体等の集まる「地域ケア会議」の中で検討していきたい。③認知症疾患医療センターを核とした認知症初期集中支援チームを配備し、認知症の早期診断・早期対応に向けた支援体制を整備していくことが重要であるものと考えている。

問 道路面下空洞調査について

問 道路や橋などのインフラの老朽化が進む中、早期に異常を発見するインフラ点検の重要性が高まっている。道路面下空洞調査を実施することは非常に重要である。市の見解を伺う。
答 道路の調査については、道路改修の際、舗装構造調査(FWD)、及びCBR試験等の方法で調査を実施しているところであるが、道路等のインフラ施設の老朽化対策について「道路ストロークの総点検」を実施する際に、道路面下空洞調査の導入について検討していきたい。



吉田 篤 (公明党)

問 国際理解教育について

問 ①さらなる充実に向け現状を伺う。②国際理解のためには自国の伝統文化を理解する教育が必要と考えるが市の考えは。
答 ①各学校が創意工夫する中で、様々な特色ある取り組みを進めている。中でもハワイやラオスとの交流は、子供たちにとっても異文化にふれる貴重な体験の場となっており、先日、ハワイ州ホノルル市立トーマスジェファソン小学校の教員が、平成25年度から交流を始めた第九小学校を訪れ、子供たちと直接交流する機会をもった。また、ラオスからも平成24年度に引き続き、現地のNGOで活動している2人の方が第七小学校及び第十小学校を訪れ、子供たちと交流している。これらの機会は今後の交流を多に発展させる契機となると考えている。②子供たちには国際理解教育を通して、日本とは異なる文化や歴史に敬意を払い、尊重する態度を身に付けさせる必要がある。今般開催した「和文文化教育第11回全国大会武蔵村山大会」は、この趣旨を踏まえて実践したものである。子供たち一人一人が、我が国の郷土や伝統文化を正しく学び、それらを尊重する態度を身に付けるた

め、今後も日本の伝統・文化理解教育の更なる充実に取り組んでいく。

問 国立感染症研究所BSL-4稼働について

問 ①施設及び研究内容の情報公開の必要性に対する対応は。②管理体制や安全対策を調査・評価・提言する組織について具体的に答弁を。③今後の協議において市から国へ要望する内容は。
答 ①情報公開は、これまでも施設見学会や市民向けのセミナーにより実施しており、今後も積極的に実施していくことである。しかしながら、高度なセキュリティの保持が必要な情報については、公開できないものもあることである。②去る11月28日に厚生労働省を訪問し、大臣と直接会談した中で、第三者を含む組織については、近隣自治会の代表や市が推薦する学識経験者等を加えるとともに会議を原則公開すること、また、協議を行う前提として、市民の理解を得る取り組みを積極的、継続的かつ丁寧を実施すること、引き続き万全な安全対策を講ずることについて文書で要望した。

問 都管理、残堀川等の河川整備について

問 ①雑草対策はどのような計画で行われているのか。②1メートル以上にも伸びる状況があるが改善することはできないか。
答 ①残堀川等の河川の維持管理については、河川区域内の河道部分は東京都で維持管理を行い、付随する管理用通路及び親水緑地広場等は市と東京都で維持管理区分を分けて管理を行っている。なお、東京都に確認したところ、河道部分については年1回の除草作業、また、管理用通路部分については年2回の除草作業を実施していることである。今後、東京都に状況の改善等について要望していきたい。



高山 晃一 (新公会)

問 学校週5日制について

①週5日制実施の目的について何う。②土曜日チャレンジ教室の目的と取り組みについて何う。③週6日制の導入状況と取り組みについて何う。

答 ①学校週5日制は、学校、家庭、地域社会の役割を明確にし、それぞれが協力して、豊かな社会体験や自然体験などの様々な活動の機会を子供たちに提供し、自ら学び自ら考える力や豊かな人間性などの「生きる力」を育むことを目的としている。

②学校週5日制対応事業として、子供たちの学ぶ意欲を育むとともに、子供たちの土曜日の有効活用に資することを目的として実施している。

なお、事業の運営については、教育を支援する市民の方々にお願ひし、狭山丘陵自然観察などの体験教室や国語・算数などの学習支援を行う教室を開催している。③市立小・中学校における土曜日の授業については、年間の授業時数を確保したうえで、学校の裁量により、多い小学校では年間5回、中学校では年間8回の授業を実施している。

問 国立感染症研究所村山庁舎について

①BSL4施設の役割と必要性、施設の安全対策と市民への理解について何う。②厚生労働大臣が来庁し稼働に向けての説明がされたが、市の考えが今までと変わってしまったのか何う。

答 厚生労働大臣との会談の際に、国内の感染症対策において、当該施設が果たす役割の重要性や必要性について話を伺ったところである。そこで、国の責任において万全な安全対策を講じ、市民の理解を得ることを大前提として、当該施設の使用について協議を進めることを了解したものであり、現時点では施設の実験停止状態の継続と施設の移転を求める市の基本的な考え方を方向転換した訳ではない。

問 消防団女性部(オレンジフェアリーズ)の充実について

①現在の活動状況について何う。②女性団員の役割と今後の取り組みについて何う。③女性団員の増員を検討すべきと思うが考えを何う。

答 ①②日ごろから、自治会や小・中学校などでの応急手当指導、春・秋の火災予防週間などにおける火災予防広報、礼式訓練や避難所体験訓練等の各種訓練を実施しており、平成25年度では、28回の活動を行っている。今後は、平成26年12月中旬にオレンジフェアリーズ用の広報車が配備されることから、火災予防活動のさらなる充実を図るとともに、オレンジフェアリーズから要望のある火災現場への出動についても検討していきたい。

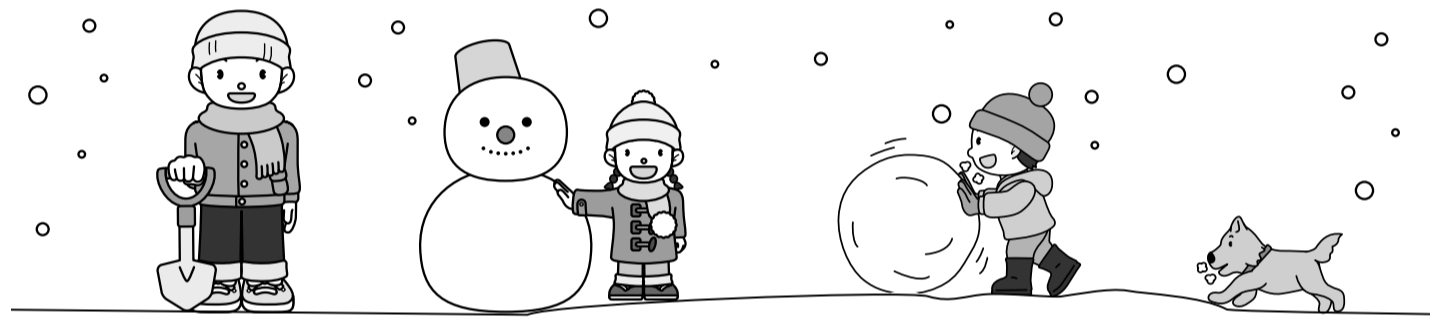
③現在、定数6人で活動しているが、活動量も増え、一人当たりの負担も増していることから、今後、定数の見直しについて検討していきたい。

問 中学校部活動の充実と支援について

①スポーツ都市宣言を機にアスリートの育成や部活動支援の充実を図ることだが、現況と今後の計画について何う。②都大会、全国大会出場チーム等へのさらなる支援を行うべきと思うが考えを何う。

答 ①現在中学校の部活動については、各学校に外部指導員を配置するとともに、市の体育協会に協力いただき、硬式テニス部やサッカー部の活動を支援している。スポーツ都市宣言の趣旨を踏まえ、より専門性の

高い外部指導員の派遣を推進し部活動の活性化を進めていきたい。②平成25年度の第二小学校ドッジボールクラブの全国大会出場に引き続き、平成26年度は第五中学校ハンドボール部が関東大会、第一中学校水泳部が全国大会出場を果たした。これらの関係者に対しては、大会開催地への派遣費用等について支援をしていく。



議案 可決した

第四回定例会

条例

武蔵村山市組織条例の一部を改正する条例

社会経済情勢の変化に伴う新たな行政課題に円滑に対応するとともに、簡素で効率的な行政運営を図るため、行政組織を見直すもの。

武蔵村山市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

一般職の職員の給料の額を改定するもの。

武蔵村山市常勤の特別職の職員の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例

常勤の特別職の職員の12月期の期末手当の支給割合を改定するもの。

武蔵村山市教育委員会教育長の給与、旅費、勤務時間等に関する条例の一部を改正する条例

教育長の12月期の期末手当の支給割合を改定するもの。

武蔵村山市都市計画税条例の一部を改正する条例

都市計画税の税率の特例の適用期間を延長するとともに、当該期間における税率を改めるもの。

予算

平成26年度武蔵村山市一般会計補正予算(第5号) 補正額1億1722万4千円を追加し、歳入歳出予算の総額を286億6610万円とするもの。

専決処分

専決処分の承認を求めることについて

(1)交通事故による損害賠償の額の決定について 庁用自動車の交通事故に関して、市が払うべき損害賠償額(64万4112円)を決定するもの。

(2)市道における物損事故による損害賠償の額の決定について 市道における物損事故に関して、市が払うべき損害賠償額(48万1572円)を決定するもの。

(3)平成26年度武蔵村山市一般会計補正予算(第4号) 平成26年11月21日付で衆議院が解散したことに伴い、衆議院議員選挙費について緊急に予算措置を講ずるものであり、補正額3922万1千円を追加し、歳入歳出の予算の総額を285億4887万6千円とするもの。

専決処分の報告について 都道における物損事故による損害賠償の額の決定及び和解について 都市核地区土地区画整理事業地内に設置してあった標示板が都道第59号八王子武蔵村山線上に移動していたため、これと接触した車両の右前部が損傷した事故に関し、市が払うべき損害賠償額(5万418円)を

その他

昭和病院企業団からの脱退について 昭和病院企業団から脱退するもの。

陳情の審議結果

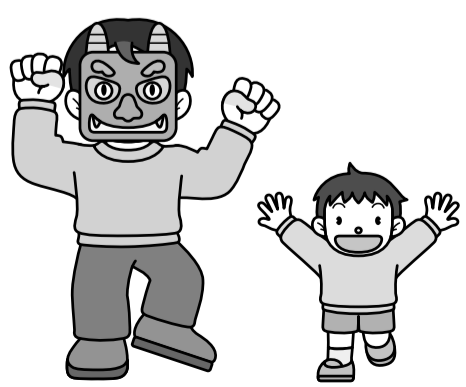
この定例会における陳情の審議結果は、次のとおりです。

不採択となったもの

建設環境委員会 「川内原発をはじめとする原発再稼働に反対し廃炉とし、原発ゼロ政策への転換に向けた意見書の提出」に関する陳情

継続審査

厚生産業委員会 武蔵村山市保育費用徴収条例の一部を改正する条例



意見の分かれた議案等

○：賛成 □：欠席
×：反対

第4回定例会							議決
案件	新 政 会 (7人)	公 明 党 (6人)	日 本 共 産 党 (3人)	民 主 党 (2人)	市 民 の チ カ ラ (1人)	議 結	決 果
武蔵村山市都市計画税条例の一部を改正する条例	○ <input type="checkbox"/>	○	×	○	○		可決
「川内原発をはじめとする原発再稼働に反対し廃炉とし、原発ゼロ政策への転換に向けた意見書の提出」に関する陳情	× <input type="checkbox"/>	×	○	×	×		不採択
給付制奨学金制度に関する意見書	× <input type="checkbox"/>	×	○	○	×		否決
少人数学級の推進を求める意見書	× <input type="checkbox"/>	×	○	○	×		否決
都営住宅の新規建設・入居基準の見直しを求める意見書	× <input type="checkbox"/>	×	○	×	×		否決

※（ ）は、会派所属議員数です。ただし、新政会については、議長を除いた人数です。



波多野征敏議員が 12月20日逝去

波多野征敏議員（新政会、70歳）が、去る12月20日に逝去されました。波多野氏は平成14年に初当選され、12年の議員活動中、武蔵村山市議会議員、監査委員、総務文教委員会委員長などの要職を歴任されました。生前、市議会に尽くされたご功績をたたえ、謹んでご冥福をお祈り申し上げます。

市政に反映させるため 先進市視察

市議会の常任委員会は、市政に反映させることを目的に、特定事件調査事項について先進市の調査を行っています。平成26年度の視察地及び調査事項は次のとおりです。

総務文教委員会

- 視察地及び調査事項
福岡県糸島市
「伊都塾について」
熊本県熊本市
「ICT推進計画について」

厚生産業委員会

- 視察地及び調査事項
鹿児島県鹿児島市
「幼保一元化（認定こども園）について」
「子育て支援バスポート事業について」
熊本県人吉市
「認知症対策の推進について」

建設環境委員会

- 視察地及び調査事項
山口県光市
「省エネ生活普及促進事業（エコライフ補助金）について」
福岡県八女市
「予約型乗合タクシー事業について」

声の議会だより

目の不自由な方等に「声の議会だより」（90分程度のテープ）をお届けしています。ご家族やお知り合いでご希望の方がおられましたら、ご連絡ください。

会議録をご覧ください

議会だよりは、紙面の都合により発言の一部や要旨のみを掲載しています。

会議録は、ホームページで検索するか、市内の各図書館や市役所1階の市政情報コーナーのほか、5階の議会事務局に備えてあります。なお、会議録は議会閉会後、おおむね2か月後の発行となります。

議会中継を動画で 「」ご覧ください

市議会では、本会議と予算特別委員会の模様をインターネットで録画配信を行っています。動画は、会議当日の約一週間後から見ることが出来ます。ぜひ、市議会ホームページからご覧ください。

写真差し上げます

議会だよりの写真に、あなたが写っていましたら、電話又はファックスにてお申し込みください。無料で写真を差し上げます。なお、発送は2月中旬ごろになります。

- ファックス番号
042(564) 0788
- 申込受付期間
発行の日から約1か月以内
- 武蔵村山市
本町一丁目1番地の1
- 市役所・議会事務局
042(565) 1111
内線512

議長の行事トピックス

10月～12月



議長 川島 利男

- 10月 9日(木) 全国都市問題会議
- 10日(金)
- 23日(木) 全国市議会議長会基地協議会正副会長・監事・相談役会
- 28日(火) 関東市議会議長会第1回理事会
- 11月 1日(土) 昭島市市制施行60周年記念式典
- 5日(水) 全国市議会議長会第97回評議員会
- 13日(木) 全国市議会議長会基地協議会関東部会総会
- 17日(月) 全国市議会議長会基地協議会第82回理事会及び衆・参基地関係委員会委員との要望懇談会
- 19日(水) 東京都市議会議長会理事會及び定例総会

次の市議会定例会（平成27年第1回）は 2月下旬に開会の予定です。

▽傍聴はお気軽にご希望される方は、当日、市役所5階の議会事務局へお申し出ください。

※車椅子での傍聴もできます。

（障害者用トイレも設置されています）

※会議は、通常午前9時30分から始まります。

編集後記

年の初めに、昨年の反省などを含めて新たな目標を定め、今年こそはと決意を新たにしている方も沢山おられるのでは？と思います。

武蔵村山市は、昨年「スポーツ都市宣言」をしました。スポーツを通じて健康な身体と健全な精神の高揚を図り、同時に5年後の東京オリンピックの機運を高めたいと期待をしています。武蔵村山市の次世代を担う元気な子供たち、5年後に向けて大きな大きな夢を抱いて頂きたいものです。皆様の行く手には、「無限の可能性」が待ち受けています。

市議会でも市民の生活を最優先とするまちづくりに向け努力する決意です。今年も議会だよりをご覧いただきますようお願いいたします。

〈議会報編集委員〉

- ◎吉田 篤 ○波多野 健
- 田口 和弘 木村 祐子
- 鈴木 明 内野 直樹
- 高橋 弘志
- ◎は委員長 ○は副委員長